

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口平兵衛(米子商工会議所会頭)
評議員 鈴木俊一(鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長)
" 若林満弘(米子市経済部長)
" 藪田千登世(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
" 森田進(株式会社鳥取銀行執行役員・米子営業部長)
" 吉岡佐和子(株式会社山陰合同銀行執行役員・米子駐在米子営業本部長)
" 細田耕治(鳥取県経済同友会副代表幹事)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷寛(株式会社新日本海新聞社西部本社主幹)

理事長 石村 隆 男
常務理事 丸山 堅 一
理 事 田中 規 靖 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 田中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部鳥取県地区会員)
" 山崎 裕美子 (皆生菊乃家若女将)
" 東海林 三佳子 (株式会社山陰放送専務取締役)
監 事 高橋 敬 一 (公認会計士)
" 湯澤 智 子 (米子市会計管理者)

7 職 員 23人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

令和3年度事業実施状況

1 財団運営

(1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。

- ・ 実施研修（コンプライアンス研修）
- ・ 外部研修（MICEセミナー中級、プレゼンテーション研修 ほか）

(2) 社会的責任を果たすための活動を推進した。

- ・ 中海アダプトプログラム参加、週1回の周辺清掃実施
- ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 令和3年度は、年間を通して全国的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、開催予定のコンベンションの多数が中止、延期、現地参加のないオンライン開催となった。当該年度開催件数は55件（前年16件）、参加人数12,966人（前年1,949人）と前年比では増となったが、依然として厳しい結果となった。
- ・ 従来のような主催者訪問活動が難しい中、オンラインによる情報収集、開催提案等を行うとともに、「第31回国際MICEエキスポIME2022(オンライン)」に出展し、MICEを取扱う旅行会社及び国内コンベンションの主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。

※出展予定であったJNTO（日本政府観光局）主催「JAPANインセンティブセミナー（台中・台北）」「韓国インセンティブマート」及び中国・四国コンベンション推進協議会主催「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」はいずれも中止となった。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち15件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った。（交付実績 10,950千円）
- ・ 感染症予防対策支援助成金制度を新たに設け、当該年度に開催されたコンベンションのうち11件に対して、開催時の新型コロナウイルス感染症対策経費の一部を助成した。（交付実績 2,649千円）
- ・ コンベンションバック・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による開催延期、会場変更等に伴う主催者支援を行った。
- ・ 「コロナ禍におけるコンベンション開催チェックリスト」を配布し、安心安全なコンベンション開催を働きかけた。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ、各主催者に対し誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し報告書を作成した。関係諸機関に報告し、地域のもてなしの向上につなげることとした。コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査については、対象となるコンベンションの多くが中止となったため事業中

止とした。

- ・ コンベンション交流会 i n 中部は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページを随時更新し、コンベンション主催者及び参加者等に常に新しい情報を発信した。
- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ オンライン、ハイブリッド開催となったコンベンションで鳥取県の観光・物産情報を発信するため、短編PR動画を作成し、主催者に提供を行った。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

コロナ禍における感染症予防対策を徹底し、各種ガイドラインに基づく貸館運営及び館内環境整備を継続した。コンベンション開催形態の変化に対応するため館内通信環境の強化に努め、多目的ホール等におけるWi-Fi環境整備も完了し、館内全域でのWi-Fi利用が可能となった。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 訪問活動の自粛とメールや電話等による利用促進の実施
感染症予防の観点から基本的に主催者への訪問活動は極力自粛し、メールや電話による情報収集及び新型コロナウイルス感染症収束後の利用促進を図った。
- ・ 利便設備の充実
定期的な消毒や換気など感染対策を徹底し、ビジネスコーナーの運用並びに、チケット販売対応を行い利用者の利便性向上に努めた。
- ・ 顧客サービスの向上
利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 広報関連事業

イベントガイドの発行や、地元ケーブルテレビの文字放送による催事情報の発信を行うとともに、センター公式ホームページと併せて公式ツイッター及びインスタグラムを活用し、タイムリー且つ広範囲にわたる情報発信を行った。

③ 地域連携事業

「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」、「YONAGOヒカリ☆マチプロジェクト実行委員会」等への参画を通じて、地域と連携を強化し、一体となった賑わい創出を図った。

④ 施設管理事業

- ・ 安心・安全のための施設運営
利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための避難誘導訓練・救命救急講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕及び予防修繕を実施した。
- ・ 安全・快適な施設

感染対策としての消毒や換気の徹底をはじめ、清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

⑤ グリーンコンベンションの取組

- ・ 環境に配慮した施設運営グリーンコンベンションの理念をはじめとした基本方針を来館者に示すとともに、省エネルギー、ごみの減量化等の推進を主催者に広く呼び掛け、鳥取県版環境管理システム（TEASⅡ種）に基づく会館運営を実施した。

⑥ 自主企画事業

- ・ 「SUN-INハンドメイドフェスタ2021（12月）」、「ビッグシップヒカリノ音楽会（11月）」を開催した。感染予防対策を徹底し、入場制限や規模縮小等、コロナ禍におけるイベント開催様式を模索した。
※「ビッグシップコンサート0歳からのえがおのうたひろば」、「ビッグシップ・探検ツアー」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とした。

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ 多目的ホール・国際会議室を利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、助成金を交付した。（4件）
- ・ 地域の企業や団体等が実施する事業について財団が共催者として関与し、施設利用料の助成や施設優先予約、広報協力によって地域の賑わい創出と活性化に寄与した。（2件）

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

- ・ 将来の文化活動者の育成につなげるため、鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の講習を行った。（5月）

② 子ども未来創造アート展 for SDGs（アート交流ひろば）

- ・ 公募により応募のあった鳥取県西部の小学生以下の子どもたち約280名による13種類のSDGsに関する作品展示と合わせ、楽しく学ぶことができるワークショップを開催した。（8月）

③ 光のナイトセーリング（ビッグシップウィンターイルミネーション）

- ・ 鳥取県電業協会、レストランル・ポルト等と連携協力し、イルミネーションとライトアップによって隣接する米子市文化ホールや米子彫刻ロードと一体となった地域の賑わいを創出した。（12月～1月）

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,425,455	5,425,582	△ 127
基本財産受取利息	5,425,455	5,425,582	△ 127
受取会費	0	40,000	△ 40,000
受取会費	0	40,000	△ 40,000
事業収益	73,199,900	36,154,920	37,044,980
事業収益	73,199,900	36,154,920	37,044,980
受託事業収益	184,279,049	186,827,491	△ 2,548,442
地方公共団体受託収益	184,279,049	186,827,491	△ 2,548,442
受取補助金等	53,580,901	45,149,830	8,431,071
地方公共団体受取補助金	49,415,500	41,560,000	7,855,500
受取補助金等振替額	4,165,401	3,589,830	575,571
雑収益	17,476,980	37,711,109	△ 20,234,129
雑収益	17,476,980	37,711,109	△ 20,234,129
経常収益計	333,962,285	311,308,932	22,653,353
(2) 経常費用			
事業費	325,686,119	300,823,510	24,862,609
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	70,899,200	74,890,480	△ 3,991,280
職員手当	30,255,806	30,966,956	△ 711,150
社会保険料	16,382,837	17,167,215	△ 784,378
福利厚生費	238,525	252,291	△ 13,766
退職共済金	5,148,840	5,296,800	△ 147,960
諸謝金	100,000	122,936	△ 22,936
旅費	335,625	14,080	321,545
消耗品費	8,999,008	6,762,657	2,236,351
燃料費	118,900	99,702	19,198
飲食費	15,698	23,650	△ 7,952
印刷製本費	2,269,195	3,177,931	△ 908,736
光熱水費	43,524,481	33,499,150	10,025,331
修繕費	10,142,489	4,793,470	5,349,019
使用料及び賃借料	2,169,133	2,180,002	△ 10,869
支払負担金	807,833	549,429	258,404
通信運搬費	2,992,827	3,498,471	△ 505,644
手数料	2,285,048	1,328,103	956,945
保険料	391,550	410,590	△ 19,040
広告料	1,179,846	587,238	592,608
委託費	101,547,422	99,875,519	1,671,903
租税公課	8,056,300	10,753,900	△ 2,697,600
消耗什器備品費	499,950	192,500	307,450
交付金	13,803,148	985,000	12,818,148
減価償却費	2,472,458	2,345,440	127,018
管理費	7,183,454	7,745,362	△ 561,908
役員報酬	1,162,800	1,218,000	△ 55,200
給料	2,948,400	3,053,280	△ 104,880
職員手当	932,006	959,114	△ 27,108
社会保険料	808,130	856,957	△ 48,827
福利厚生費	11,455	12,153	△ 698
退職共済金	115,200	115,200	0
旅費	6,460	25,490	△ 19,030
消耗品費	198,327	332,020	△ 133,693
燃料費	11,608	2,904	8,704

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
飲 食 費	13,750	32,769	△ 19,019
印 刷 製 本 費	40,317	49,829	△ 9,512
光 熱 水 費	8,252	9,548	△ 1,296
使 用 料 及 び 賃 借 料	146,244	127,242	19,002
支 払 負 担 金	207,007	237,191	△ 30,184
通 信 運 搬 費	99,584	131,060	△ 31,476
手 数 料	133,765	116,492	17,273
保 險 料	91,350	68,320	23,030
租 税 公 課	50,500	34,900	15,600
消 耗 什 器 備 品 費	0	93,500	△ 93,500
雑 費	67,870	74,433	△ 6,563
減 価 償 却 費	130,429	194,960	△ 64,531
経常費用計	332,869,573	308,568,872	24,300,701
評価損益等調整前当期経常増減額	1,092,712	2,740,060	△ 1,647,348
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,092,712	2,740,060	△ 1,647,348
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	4	1	3
什 器 備 品 廃 棄 損	4	1	3
経常外費用計	4	1	3
当期経常外増減額	△ 4	△ 1	△ 3
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,092,708	2,740,059	△ 1,647,351
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,092,708	2,740,059	△ 1,647,351
一般正味財産期首残高	16,109,959	13,369,900	2,740,059
一般正味財産期末残高	17,202,667	16,109,959	1,092,708
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	10,013,000	△ 10,013,000
受取地方公共団体補助金	0	10,013,000	△ 10,013,000
基 本 財 産 運 用 益	3,238,416	3,238,416	0
基 本 財 産 受 取 利 息	3,238,416	3,238,416	0
一般正味財産への振替額	△ 7,403,817	△ 6,828,246	△ 575,571
一般財産へ振替	△ 7,403,817	△ 6,828,246	△ 575,571
当期指定正味財産増減額	△ 4,165,401	6,423,170	△ 10,588,571
指定正味財産期首残高	1,025,455,422	1,019,032,252	6,423,170
指定正味財産期末残高	1,021,290,021	1,025,455,422	△ 4,165,401
III 正味財産期末残高	1,038,492,688	1,041,565,381	△ 3,072,693

正味財産増減計算書 内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,712,728	2,712,727	0	5,425,455
基本財産受取利息	2,712,728	2,712,727	0	5,425,455
事業収益	73,215,720	0	15,820	73,199,900
事業収益	73,215,720	0	15,820	73,199,900
受託事業収益	184,279,049	0	0	184,279,049
地方公共団体受託収益	184,279,049	0	0	184,279,049
受取補助金等	48,825,201	4,755,700	0	53,580,901
地方公共団体受取補助金	44,659,800	4,755,700	0	49,415,500
受取補助金等振替額	4,165,401	0	0	4,165,401
雑収益	17,503,572	77,300	103,892	17,476,980
雑収益	17,503,572	77,300	103,892	17,476,980
経常収益計	326,536,270	7,545,727	119,712	333,962,285
(2) 経常費用				
事業費	325,763,419	0	77,300	325,686,119
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	70,899,200	0	0	70,899,200
職員手当	30,255,806	0	0	30,255,806
社会保険料	16,382,837	0	0	16,382,837
福利厚生費	238,525	0	0	238,525
退職共済金	5,148,840	0	0	5,148,840
諸謝金	100,000	0	0	100,000
旅費	335,625	0	0	335,625
消耗品費	8,999,008	0	0	8,999,008
燃料費	118,900	0	0	118,900
飲食費	15,698	0	0	15,698
印刷製本費	2,269,195	0	0	2,269,195
光熱水費	43,524,481	0	0	43,524,481
修繕費	10,142,489	0	0	10,142,489
使用料及び賃借料	2,169,133	0	0	2,169,133
支払負担金	807,833	0	0	807,833
通信運搬費	2,992,827	0	0	2,992,827
手数料	2,285,048	0	0	2,285,048
保険料	391,550	0	0	391,550
広告料	1,179,846	0	0	1,179,846
委託費	101,547,422	0	0	101,547,422
租税公課	8,133,600	0	77,300	8,056,300
消耗什器備品費	499,950	0	0	499,950
交付金	13,803,148	0	0	13,803,148
減価償却費	2,472,458	0	0	2,472,458
管理費	0	7,225,866	42,412	7,183,454
役員報酬	0	1,162,800	0	1,162,800
給料	0	2,948,400	0	2,948,400
職員手当	0	932,006	0	932,006
社会保険料	0	808,130	0	808,130
福利厚生費	0	11,455	0	11,455
退職共済金	0	115,200	0	115,200
旅費	0	6,460	0	6,460
消耗品費	0	198,327	0	198,327
燃料費	0	11,608	0	11,608

科 目	公益目的事業会計			合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計	内部取引等消去	
飲食費	0	13,750	0	13,750
印刷製本費	0	40,317	0	40,317
光熱水費	0	26,269	18,017	8,252
使用料及び賃借料	0	162,064	15,820	146,244
支払負担金	0	207,007	0	207,007
通信運搬費	0	108,159	8,575	99,584
手数料	0	133,765	0	133,765
保険料	0	91,350	0	91,350
租税公課	0	50,500	0	50,500
雑費	0	67,870	0	67,870
減価償却費	0	130,429	0	130,429
経常費用計	325,763,419	7,225,866	119,712	332,869,573
評価損益等調整前当期経常増減額	772,851	319,861	0	1,092,712
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	772,851	319,861	0	1,092,712
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産廃棄損	2	2	0	4
什器備品廃棄損	2	2	0	4
経常外費用計	2	2	0	4
当期経常外増減額	△ 2	△ 2	0	△ 4
他会計振替前当期一般正味財産増減額	772,849	319,859	0	1,092,708
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	772,849	319,859	0	1,092,708
一般正味財産期首残高	11,906,328	4,203,631	0	16,109,959
一般正味財産期末残高	12,679,177	4,523,490	0	17,202,667
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
基本財産受取利息	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
一般正味財産への振替額	△ 5,784,609	△ 1,619,208	0	△ 7,403,817
一般財産へ振替	△ 5,784,609	△ 1,619,208	0	△ 7,403,817
当期指定正味財産増減額	△ 4,165,401	0	0	△ 4,165,401
指定正味財産期首残高	539,384,422	486,071,000	0	1,025,455,422
指定正味財産期末残高	535,219,021	486,071,000	0	1,021,290,021
III 正味財産期末残高	547,898,198	490,594,490	0	1,038,492,688

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	74,303,666	80,955,192	△ 6,651,526
未収金	6,982,145	6,220,093	762,052
流動資産合計	81,285,811	87,175,285	△ 5,889,474
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	2,243,672	1,954,238	289,434
投資有価証券	969,898,328	970,187,762	△ 289,434
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	47,334,398	49,192,341	△ 1,857,943
什器備品	1,554,423	2,090,681	△ 536,258
ソフトウェア	259,200	2,030,400	△ 1,771,200
特定資産合計	49,148,021	53,313,422	△ 4,165,401
(3)その他固定資産			
車両運搬具	260,079	390,508	△ 130,429
什器備品	5	9	△ 4
ソフトウェア	646,250	811,250	△ 165,000
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	31,680	31,680	0
その他固定資産合計	1,162,966	1,458,399	△ 295,433
固定資産合計	1,022,452,987	1,026,913,821	△ 4,460,834
資産合計	1,103,738,798	1,114,089,106	△ 10,350,308
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,303,579	20,677,824	△ 2,374,245
前受金	5,886,280	8,234,370	△ 2,348,090
預り金	41,056,251	43,611,531	△ 2,555,280
流動負債合計	65,246,110	72,523,725	△ 7,277,615
負債合計	65,246,110	72,523,725	△ 7,277,615
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	49,148,021	53,313,422	△ 4,165,401
指定正味財産合計	1,021,290,021	1,025,455,422	△ 4,165,401
(うち基本財産への充当額)	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(49,148,021)	(53,313,422)	(△4,165,401)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,038,492,688	1,041,565,381	△ 3,072,693
負債及び正味財産合計	1,103,738,798	1,114,089,106	△ 10,350,308

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券(国債)は、償却原価法によっている。(満期保有目的)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づき、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
賃貸借処理による。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	1,954,238	289,434	0	2,243,672
投資有価証券	970,187,762	0	289,434	969,898,328
小計	972,142,000	289,434	289,434	972,142,000
特定資産				
地域振興事業基金預金	49,192,341	0	1,857,943	47,334,398
什器備品	2,090,681	0	536,258	1,554,423
ソフトウェア	2,030,400	0	1,771,200	259,200
小計	53,313,422	0	4,165,401	49,148,021
合計	1,025,455,422	289,434	4,454,835	1,021,290,021

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	2,243,672	(2,243,672)	0	0
投資有価証券	969,898,328	(969,898,328)	0	0
(国債)	469,898,328	(469,898,328)	0	0
(地方債)	300,000,000	(300,000,000)	0	0
(電力債)	200,000,000	(200,000,000)	0	0
小計	972,142,000	(972,142,000)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	47,334,398	(47,334,398)	0	0
什器備品	1,554,423	(1,554,423)	0	0
ソフトウェア	259,200	(259,200)	0	0
小計	49,148,021	(49,148,021)	0	0
合計	1,021,290,021	(1,021,290,021)	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,267,586	3,007,507	260,079
什器備品	16,976,320	15,421,892	1,554,428
ソフトウェア	2,553,000	1,647,550	905,450
合計	22,796,906	20,076,949	2,719,957

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国債	469,898,328	469,288,681	△ 609,647
第323回利付国債(10年)野村証券	121,177,865	121,407,564	229,699
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	100,017,000	100,410,000	393,000
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	14,602,482	14,659,860	57,378
第325回利付国債(10年)米子信用金庫	9,951,691	9,990,795	39,104
第326回利付国債(10年)野村証券	64,565,492	64,905,928	340,436
第326回利付国債(10年)野村証券	100,009,000	100,551,400	542,400
第167回利付国債(20年)野村証券	59,574,798	57,363,134	△ 2,211,664
地方債			
千葉県第26回公募公債(20年)野村証券	300,000,000	290,041,200	△ 9,958,800
電力債			
東北電力(株)第508回一般担保付社債(10年)野村証券	200,000,000	200,616,800	616,800
合計	969,898,328	959,946,681	△ 9,951,647

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	19,232,750	19,232,750	0	
運営費負担金(補助金)	鳥取市	0	5,986,001	5,986,001	0	
	倉吉市	0	2,474,486	2,474,486	0	
	米子市	0	9,768,314	9,768,314	0	
	境港市	0	1,003,949	1,003,949	0	
コンベンション開催助成補助金	鳥取県	0	5,475,000	5,475,000	0	
	鳥取市	0	50,000	50,000	0	
	倉吉市	0	100,000	100,000	0	
	米子市	0	4,900,000	4,900,000	0	
	若桜町	0	25,000	25,000	0	
	三朝町	0	50,000	50,000	0	
	湯梨浜町	0	50,000	50,000	0	
	大山町	0	200,000	200,000	0	
	日南町	0	100,000	100,000	0	
米子コンベンションセンター基金造成事業補助金	鳥取県	53,313,422	0	4,165,401	49,148,021	指定正味財産
合計		53,313,422	49,415,500	53,580,901	49,148,021	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	3,238,416
鳥取県基金積立補助金の振替額	4,165,401
(補助金目的達成による指定解除額)	(1,857,943)
(特定資産減価償却費計上による振替額)	(2,307,458)
合 計	7,403,817

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	79,438	
		普通預金 (株) 山陰合同銀行米子支店	運転資金	21,830,270	
	未収金	普通預金 (株) 山陰合同銀行米子支店	所得税・保険料等預り金	1,821,200	
		普通預金 (株) 山陰合同銀行米子支店	運転資金	50,572,758	
		施設利用者 23件 三朝町、日南町 2件 入居団体者等 13件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金 施設テナント等	6,982,145	
流動資産合計				81,285,811	
(固定資産)	基本財産	普通預金 (株) 山陰合同銀行米子支店	(共用財産) 基本財産のうち50%が公益目的保有 財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用	2,243,672	
		投資有価証券	第323回利付国債(野村証券) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(米子信用金庫) 第326回利付国債(野村証券) 第326回利付国債(野村証券) 第167回利付国債(野村証券) 千葉県第26回公募公債(野村証券) 東北電力第508回社債(野村証券)	50%が法人管理に充てる財産であり、 運用益を法人管理業務の財源として 使用	121,177,865 100,017,000 14,602,482 9,951,691 64,565,492 100,009,000 59,574,798 300,000,000 200,000,000
	特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 (株) 山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の財源として使用する資産であ る	47,334,398
	その他固定資産	什器備品	施設紹介DVD、テント3張 LAN設備、大型プリンター	公益目的事業に使用	1,554,423
		ソフトウェア	施設予約システム	公益目的事業に使用	259,200
		車両運搬具	普通乗用車2台、商用車1台	管理業務に普通車1台、 公益目的事業に普通車1台、 商用車1台	260,079
		什器備品	誘致データベース機器1式、予約 管理システム機器1式、その他事 務機器等2台 事務機器1台	公益目的事業に使用 管理業務に使用	5 (4) (1)
		ソフトウェア	誘致データベースシステム	公益目的事業に使用	646,250
		電話加入権	3回線	(共用財産) 公益目的事業に50%を使用 管理業務に50%を使用	224,952
		リサイクル預託金	車両リサイクル預託金3台分	管理業務に使用(1台) 公益目的事業に使用(2台)	31,680 (10,040) (21,640)
	固定資産合計				1,022,452,987
	資産合計				1,103,738,798

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			18,303,579
		米子年金事務所等 65件 3月分社会保険料等 5件	公益目的事業の未払金である 管理業務の未払金である	(18,230,022) (73,557)
	前受金			5,886,280
		施設利用者 228件	公益目的事業の翌事業年度以降の施設 利用料収入である	(5,819,240)
		鳥取県	公益目的事業の翌事業年度分のキャン セル補填(鳥取県)である	(67,040)
	預り金			41,056,251
	社会保険料	役職員		1,016,152
	所得・市町村税	役職員他		500,960
労働保険	役職員		304,088	
地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉 市、境港市	2021年度補助金及び指定管理料 の返納金	39,056,451	
チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	178,600	
流動負債合計				65,246,110
負債合計				65,246,110
正味財産				1,038,492,688

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

- 2 引当金の明細
該当なし。

令和4年度事業計画

1 財団運営

財団の設置目的を確実に実施できるよう、組織体制の強化を図るとともに、以下のような取組により円滑な財団運営を推進する。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 財源の確保
- (3) 職場環境の適正化
- (4) 社会的責任を果たすための活動の推進

2 コンベンション誘致事業及び支援事業

全県での誘致事業については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う様々な制約や社会情勢の変化に対応した事業の進め方が求められると想定されるため、令和4年度誘客目標数は設定せず、安心・安全なコンベンション開催を支援していくとともに、新たなコンベンション開催様式下でのコンベンション主催者のニーズを探り、交流人口及び地域経済の回復に向け、コロナ前の誘客数に近づけていくことを当面の目標とする。新たなコンベンション開催様式としてオンラインを活用したハイブリッド開催の継続が見込まれるため、現地の参加者を増やすための豊かな自然・食といった現地の魅力発信の強化やワーケーションメニューの活用等による滞在日数の増を促進するほか、スポーツ大会（特に生涯スポーツ）や大学等の合宿を中心に関係機関と連携し受入態勢の強化を図っていく。

(1) 誘致推進事業

- ① 誘致推進：学会会議・一般大会、スポーツ大会、企業コンベンション、MICE（インセンティブツアー）、合宿の県内誘致推進
- ② 県人会・同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり
- ③ コンベンション開催意向調査の実施
- ④ 各種協議会・商談会等への参加

(2) 開催支援事業

鳥取県開催コンベンションの円滑な運営支援を行うため、主催者へ財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対しおもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

- ① 財政的支援：開催助成金交付
- ② 感染症対策支援：感染症対策支援助成金交付
- ③ 物的支援：歓迎看板、コンベンションバック、地元特産品、観光パンフレット等提供
- ④ その他の支援
 - (ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所の設置
 - (イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報サイトのバナー添付を推進、参加者への事前情報提供によるアフターコンベンションの促進
 - (ウ) コンベンション事務局運営支援

(3) 調査企画事業

- ① コンベンション参加者アンケートの実施
- ② 経済的波及効果の推計調査

- ③ コンベンション交流会の開催
- (4) 広報宣伝事業
 - ① ホームページ等によるコンベンションの情報発信
 - ② 機関紙の発行
 - ③ 新聞等への広報宣伝記事掲載
 - ④ 文化・観光施設割引券WEB版の作成
 - ⑤ 大会歓迎ステッカー・タクシーステッカーの作成
- 3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業
 - (1) 管理運営の基本姿勢
 - ① 交流人口増大による地域のにぎわい創出の実現
 - ② 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
 - ③ 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
 - ④ 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
 - ⑤ 公益法人としてのミッションと行政との連携
 - (2) 管理運営の方針・内容
 - ① 利用者サービス
 - ・ インターネットによる利用申込手続きの開始
インターネットによる手続きを開始し、利用者の利便性向上、事務の効率化、接触機会の削減による安全性向上を推進する。併せて、キャッシュレス決済の導入も進める。
 - ・ ワンストップサービスの充実
利用者の利便性向上を目的にワンストップサービス（看板作成サービス、ピアノ調律手配、インターネット回線専用接続サービス等）の充実を図る。
 - ・ 利便施設の充実
通信環境（館内Wi-Fi等）を含む利便施設の充実を推進し、サービスの向上を図る。
 - ・ 利用者ニーズの把握
顧客満足度、利用者の声を利用後の聞き取りや利用者懇談会等で収集し、サービスの向上に活かす。
 - ② 利用促進
利用実績のある主催者への対応強化と新規利用へとつながる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図る。
 - ・ 利用者の潜在的ニーズを探り、効果的な利用提案ができる企画営業力の強化
 - ・ 誘致部門との連携を進め、地域へ有益な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得
 - ・ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進
 - ・ 蓄積されたデータベースを活用したイベントの特性に合わせた利用提案
 - ・ 利用者のニーズに合わせた新しい会議室の貸出形態（半面予約の制限一部緩和）の

運用

③ 広報関連

当センターで開催されるイベントや情報を様々な媒体を使い広報する。

- ・ ホームページでのG o o g l eストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信
- ・ イベントガイド情報紙の発行（隔月発行：ペーパーレス化の推進）
- ・ 地元ケーブルテレビ文字放送でのイベント情報発信（毎日）
- ・ 公式SNS（T w i t t e r、I n s t a g r a m）による情報発信の更なる強化

④ 地域連携

地域との連携を通じ、催事サポートをすることで地域の賑わい創出に努める。

- ・ 地元主体のイベント実行委員会への参画
- ・ 地域の自主企画事業への参画と周辺施設との連携推進
- ・ イベントへのボランティアスタッフ派遣

⑤ 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネルギーの取組を継続する。

- ・ 予防修繕の取組継続による、施設・設備の長寿命化
- ・ 省エネルギー型照明器具の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組の継続
- ・ 避難誘導訓練の実施（年2回）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策を含む事業継続計画及び各種対応マニュアル等による職員教育の強化、災害時対応力の向上

⑥ SDG s の取組

「とっとりSDG s パートナー」制度に登録し、これまで提唱してきた環境に配慮したグリーンコンベンションの理念をSDG s へと継承し、更なる普及啓発を図る。

- ・ 公式ホームページ特設サイトや館内掲示等による主催者・利用者への普及啓発
- ・ 鳥取県版環境管理システム（T E A S II 種）に基づく環境負荷低減を目指した施設運営

⑦ 自主企画事業

- ・ ビッグシップコンサート

テーマの異なるコンサートを2回開催する。新型コロナウイルス感染予防の観点から開放空間である多目的ホールホワイエでのサロンコンサート形式とする。

実施時期：8月（親子対象）、12月（一般対象）

- ・ ビッグシップ探検ツアー

センターをより身近に感じていただくために施設を地域住民に広く公開した施設見学会を実施し、ファンの拡大を図る。

実施時期：8月

- ・ ビッグシップ航海デー

地域で創作活動するクリエイターや団体の交流の場として多目的ホールを開放し、マーケット開催による地域一体となった賑わい創出を図る。

実施時期：11月

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援事業

(ア) 助成金交付

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

(イ) 企画共催支援

地域の企業・団体等が実施する事業について当財団が共催者として関与し、相互協力と連携強化することによって地域の賑わい創出及び活性化に寄与する。

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① 演劇ワークショップ

県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動の担い手育成を図る。

実施時期：5月

② アート交流ひろば

SDGsをテーマとした作品展示、ワークショップの開催の場を提供し、出展者とともに広報活動も強化することによって、より多くの来場者にSDGsについて考える契機としてもらう。

実施時期：9月

③ ビッグシップイルミネーション

鳥取県電業協会、レストランル・ポルト等との連携協力によりクリスマスにイルミネーションを設置する。隣接する米子市文化ホールや米子彫刻ロードと一体となった地域の賑わいを創出する。

実施時期：12月～1月

収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,308,000	5,425,000	△ 1,117,000
基本財産受取利息	4,308,000	5,425,000	△ 1,117,000
受取会費	3,000,000	0	3,000,000
受取会費	3,000,000	0	3,000,000
事業収益	100,000,000	100,000,000	0
事業収益	100,000,000	100,000,000	0
受託事業収益	214,569,000	214,569,000	0
地方公共団体受託収益	214,569,000	214,569,000	0
受取補助金等	96,898,972	88,353,458	8,545,514
地方公共団体受取補助金	91,956,000	84,132,000	7,824,000
受取補助金等振替額	4,942,972	4,221,458	721,514
雑収益	11,418,000	11,746,000	△ 328,000
雑収益	11,418,000	11,746,000	△ 328,000
経常収益計	430,193,972	420,093,458	10,100,514
(2) 経常費用			
事業費	433,018,972	416,330,458	16,688,514
役員報酬	2,850,000	1,050,000	1,800,000
給料	81,081,000	81,666,000	△ 585,000
職員手当	37,133,000	36,126,000	1,007,000
社会保険料	19,649,000	19,128,000	521,000
福利厚生費	310,000	302,000	8,000
退職共済金	5,453,000	5,333,000	120,000
諸謝金	450,000	200,000	250,000
旅費	3,745,000	2,029,000	1,716,000
消耗品費	15,812,000	10,887,000	4,925,000
燃料費	362,000	216,000	146,000
飲食費	930,000	739,000	191,000
印刷製本費	4,974,000	3,811,000	1,163,000
光熱水費	63,453,000	63,433,000	20,000
修繕費	9,728,000	10,236,000	△ 508,000
使用料及び賃借料	2,525,000	2,714,000	△ 189,000
支払負担金	1,309,000	918,000	391,000
通信運搬費	3,957,000	3,316,000	641,000
手数料	2,403,000	2,397,000	6,000
保険料	427,000	404,000	23,000
広告料	1,204,000	1,488,000	△ 284,000
委託費	109,644,000	106,287,000	3,357,000
租税公課	11,987,000	11,836,000	151,000
消耗什器備品費	0	300,000	△ 300,000
交付金	52,807,000	49,042,000	3,765,000
減価償却費	825,972	2,472,458	△ 1,646,486
管理費	8,050,429	7,649,429	401,000
役員報酬	3,212,000	1,236,000	1,976,000
給料	1,438,000	2,949,000	△ 1,511,000
職員手当	708,000	937,000	△ 229,000
社会保険料	813,000	827,000	△ 14,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
退職共済金	116,000	116,000	0
旅費	87,000	37,000	50,000
消耗品費	226,000	225,000	1,000

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	燃 料 費	12,000	12,000	0
	飲 食 費	69,000	42,000	27,000
	印 刷 製 本 費	130,000	100,000	30,000
	光 熱 水 費	8,000	3,000	5,000
	修 繕 費	30,000	30,000	0
	使 用 料 及 び 賃 借 料	344,000	223,000	121,000
	支 払 負 担 金	285,000	255,000	30,000
	通 信 運 搬 費	126,000	123,000	3,000
	手 数 料	109,000	172,000	△ 63,000
	保 險 料	73,000	92,000	△ 19,000
	租 税 公 課	51,000	51,000	0
	雑 費	70,000	76,000	△ 6,000
	減 価 償 却 費	130,429	130,429	0
	経常費用計	441,069,401	423,979,887	17,089,514
	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
2. 経常外増減の部				
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 10,875,429	△ 3,886,429	△ 6,989,000
	一般正味財産期首残高	15,134,530	16,109,959	△ 975,429
	一般正味財産期末残高	4,259,101	12,223,530	△ 7,964,429
II 指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	2,430,822	3,238,416	△ 807,594
	基本財産受取利息	2,430,822	3,238,416	△ 807,594
	一般正味財産への振替額	△ 7,373,794	△ 7,459,874	86,080
	一般財産へ振替	△ 7,373,794	△ 7,459,874	86,080
	当期指定正味財産増減額	△ 4,942,972	△ 4,221,458	△ 721,514
	指定正味財産期首残高	1,021,233,964	1,025,488,860	△ 4,254,896
	指定正味財産期末残高	1,016,290,992	1,021,267,402	△ 4,976,410
	III 正味財産期末残高	1,020,550,093	1,033,490,932	△ 12,940,839

収支予算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振 興 事 業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,154,000	2,154,000	0	0	4,308,000
基本財産受取利息	2,154,000	2,154,000	0	0	4,308,000
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	0	3,000,000
受取会費	1,500,000	1,500,000	0	0	3,000,000
事業収益	100,000,000	0	0	0	100,000,000
事業収益	100,000,000	0	0	0	100,000,000
受託事業収益	214,569,000	0	0	0	214,569,000
地方公共団体受託収益	214,569,000	0	0	0	214,569,000
受取補助金等	92,585,972	4,313,000	0	0	96,898,972
地方公共団体受取補助金	87,643,000	4,313,000	0	0	91,956,000
受取補助金等振替額	4,942,972	0	0	0	4,942,972
雑収益	11,465,000	0	47,000	0	11,418,000
雑収益	11,465,000	0	47,000	0	11,418,000
経常収益計	422,273,972	7,967,000	47,000	0	430,193,972
(2) 経常費用					
事業費	433,018,972	0	0	0	433,018,972
役員報酬	2,850,000	0	0	0	2,850,000
給料	81,081,000	0	0	0	81,081,000
職員手当	37,133,000	0	0	0	37,133,000
社会保険料	19,649,000	0	0	0	19,649,000
福利厚生費	310,000	0	0	0	310,000
退職共済金	5,453,000	0	0	0	5,453,000
諸謝金	450,000	0	0	0	450,000
旅費	3,745,000	0	0	0	3,745,000
消耗品費	15,812,000	0	0	0	15,812,000
燃料費	362,000	0	0	0	362,000
飲食費	930,000	0	0	0	930,000
印刷製本費	4,974,000	0	0	0	4,974,000
光熱水費	63,453,000	0	0	0	63,453,000
修繕費	9,728,000	0	0	0	9,728,000
使用料及び賃借料	2,525,000	0	0	0	2,525,000
支払負担金	1,309,000	0	0	0	1,309,000
通信運搬費	3,957,000	0	0	0	3,957,000
手数料	2,403,000	0	0	0	2,403,000
保険料	427,000	0	0	0	427,000
広告料	1,204,000	0	0	0	1,204,000
委託費	109,644,000	0	0	0	109,644,000
租税公課	11,987,000	0	0	0	11,987,000
消耗備品費	0	0	0	0	0
交付金	52,807,000	0	0	0	52,807,000
減価償却費	825,972	0	0	0	825,972
管理費	0	8,097,429	47,000	0	8,050,429
役員報酬	0	3,212,000	0	0	3,212,000
給料	0	1,438,000	0	0	1,438,000
職員手当	0	708,000	0	0	708,000
社会保険料	0	813,000	0	0	813,000
福利厚生費	0	13,000	0	0	13,000
退職共済金	0	116,000	0	0	116,000
旅費	0	87,000	0	0	87,000
消耗品費	0	226,000	0	0	226,000
燃料費	0	12,000	0	0	12,000

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振 興 事 業			
飲 食 費	0	69,000	0	69,000
印 刷 製 本 費	0	130,000	0	130,000
光 熱 水 費	0	34,000	26,000	8,000
修 繕 費	0	30,000	0	30,000
使用料及び賃借料	0	344,000	0	344,000
支 払 負 担 金	0	285,000	0	285,000
通 信 運 搬 費	0	147,000	21,000	126,000
手 数 料	0	109,000	0	109,000
保 険 料	0	73,000	0	73,000
租 税 公 課	0	51,000	0	51,000
雑 費	0	70,000	0	70,000
減 価 償 却 費	0	130,429	0	130,429
経常費用計	433,018,972	8,097,429	47,000	441,069,401
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,745,000	△ 130,429	0	△ 10,875,429
他会計振替額	1,289,000	△ 1,289,000	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,456,000	△ 1,419,429	0	△ 10,875,429
一般正味財産期首残高	10,950,328	4,184,202	0	15,134,530
一般正味財産期末残高	1,494,328	2,764,773	0	4,259,101
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,215,411	1,215,411	0	2,430,822
基本財産受取利息	1,215,411	1,215,411	0	2,430,822
一般正味財産への振替額	△ 6,158,383	△ 1,215,411	0	△ 7,373,794
一般財産へ振替	△ 6,158,383	△ 1,215,411	0	△ 7,373,794
当期指定正味財産増減額	△ 4,942,972	0	0	△ 4,942,972
指定正味財産期首残高	535,162,964	486,071,000	0	1,021,233,964
指定正味財産期末残高	530,219,992	486,071,000	0	1,016,290,992
Ⅲ 正味財産期末残高	531,714,320	488,835,773	0	1,020,550,093